

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

( URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm> )

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,132	17.3	3,799	39.8	3,701	37.5
14年 3月期	33,360	2.1	2,718	6.5	2,692	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	1,977	49.9	118.94	-	-	14.7	12.7	9.5
14年 3月期	1,319	18.5	80.81	-	-	11.0	10.0	8.1

(注) 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 16,324,923株 14年 3月期 16,331,923株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は79円68銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
15年 3月期	30,758		14,166		46.1	865.98
14年 3月期	27,511		12,694		46.1	777.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 16,316,800株 14年 3月期 16,329,800株

当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は777円23銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
15年 3月期	3,929		1,961		26	5,909	
14年 3月期	2,497		1,970		647	4,057	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規)1社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,700		1,670		840	
通期	40,300		3,760		1,860	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円99銭

(注) 予想営業利益(中間期) 1,710百万円 (通期) 3,800百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社 9 社及び関連会社 1 社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しています。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しています。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

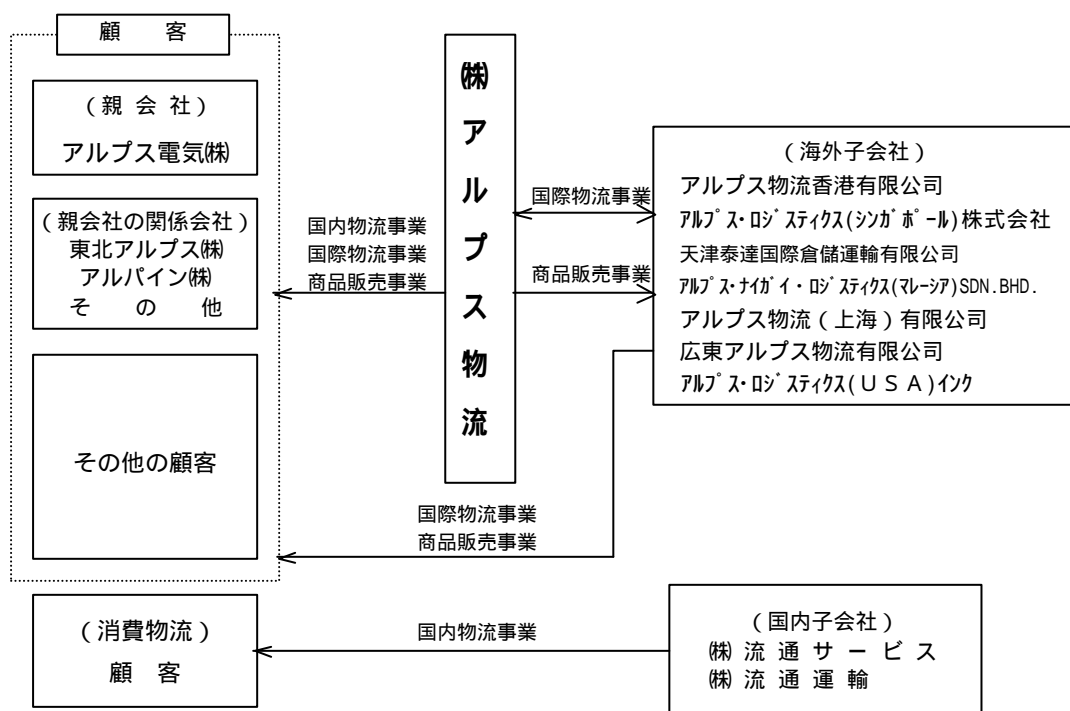
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]・・・当社及び国内子会社 2 社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]・・・当社は海外子会社 7 社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]・・・当社及び海外子会社 1 社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

### (2) 事業系統図



(注) なお、関連会社上海東軟時代物流軟件有限公司については、物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的としており現在本格的な事業開始にむけて準備中です。

## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	22,913,071	電子機器及び部 品の製造・販売		53.0 (2.4)	製品・部品の運送・保管業務等の受託 及び倉庫等の賃借 役員の兼任 6名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	240,000	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 また、当社は借入金の一部に対し保証 予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 4
株 式 会 社 流 通 運 輸	埼玉県草加市	18,000	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内 消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス物流香港 有 限 公 司	香港・九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合 物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
アルプス・ロジスティクス (シンガポール)株式会社	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際 間の総合物流サービスを行っておりま す。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガイロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて運送事 業及び国際間の貨物取扱事業を行っ ております。また、当社は割賦購入代金 に保証予約をしております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達国際倉儲運輸 有 限 公 司	中国・天津	千US\$ 4,000	国際物流事業	41.8		当社と連携し、中国天津、上海、大連に て国際間の総合物流サービスを行っ ております。また、当社は借入金に保証 予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3
アルプス物流(上海) 有 限 公 司	中国・上海	千US\$ 8,000	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の 総合物流サービス及び商品販売事業を 行っております。 役員の兼任 3名	* 1
広 東 ア ル プ ス 物 流 有 限 公 司	中国・広東	千US\$ 1,200	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の 総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	* 3
アルプス・ロジスティクス ( U S A ) イ ン ク	米国・カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリフォルニア州にて国 際間の総合物流サービスを行っており ます。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件 有 限 公 司	中国・上海	千US\$ 300	物流ソフトの 開発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物流ソフトの 開発・販売・コンサルティングを行う予定。 役員の兼任 1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. \* 1: 特定子会社であります。

4. \* 2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. \* 3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6. \* 4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の  
連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,558 百万円
	(2)経常利益	682 "
	(3)当期純利益	474 "
	(4)純資産額	1,939 "
	(5)総資産額	6,806 "

### 3. 経営方針と経営成績及び財政状態

#### 経営方針

##### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。電子部品物流の主たる顧客である電子部品及び電子機器業界等のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、当社及び海外子会社では国内外の物流拠点及びネットワークの整備拡充と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と電子部品分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

また、消費物流分野では消費者ニーズの変化に対応した顧客の物流再編やアウトソーシング需要を背景に、拠点の拡充と流通加工、運用技術の向上とそれらを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

そして、これらの活動を通して総合物流企業としてグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

##### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき7円50銭の配当を実施しておりますので、期末配当金として7円50銭を加え、3円増配の年15円の配当を実施する予定であります。

##### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引き下げは有用な施策の一つと考えておりますが、実施には多額のコストが発生します。今後の株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し慎重に対応して参りたいと考えております。

##### (4) 中長期的な経営戦略

メーカー各社の中国への生産シフトは引き続き加速し、その物流の軌道と流れ方は中国を中心にしたものへ変化して行くことと思われれます。また、在庫の圧縮、リードタイムの短縮、物流コストの削減を目的としたSCM思想による物流の合理化ニーズはますます高まっております。

このような電子部品物流を取り巻く環境のもと、当社及び海外子会社では、顧客ニーズに適したトータルかつグローバルな物流サービスを提供すべく、電子部品の主要な生産地かつ消費地である中国と日本を中心とした物流拠点とネットワークの整備拡充を図ってまいります。また、国内外の各事業を更に改善、効率化し、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と高品質な物流サービスの提供により、グローバルな経営基盤の強化を図ってまいります。

また、消費物流に特化する(株)流通サービスにおきましては、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、拠点の拡充と物流サービスのより一層の向上によって、個配及び流通加工ビジネスの拡大を図ってまいります。

##### (5) 対処すべき課題

顧客の物流ニーズと物流環境の変化を受けて、当社及び海外子会社は電子部品物流に特化しグローバルな業域における総合物流事業の業容の拡大を目指してまいります。このため、顧客の中国生産の進展に対応すべく既存拠点の機能の充実と新規拠点のスムーズな立ち上げを図ってまいります。

また、国内外の人材の育成と活性化により各事業を更に改善し、顧客ニーズに対応した物流商品の継続的な開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを

提供してまいります。

消費物流分野の総合物流事業の業容拡大を目指す（株）流通サービスでは新規拠点の効率的な立ち上げを図ると共に、流通加工技術・運用技術の向上及び人材の育成と活性化により高品質な物流サービスを提供してまいります。

#### （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。また当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が取締役会へ定例メンバーとして出席するとともに、関係会社を含めた監査を実施しております。監査役は4名で、うち1名が社外監査役です。

また取締役会を補完するその他諸会議及び子会社を含めた内部管理規則により内部牽制が働く体制をとっております。

### 経営成績及び財政状態

#### （1）当期の業績概況

当期の我が国経済は一部に持ち直しの動きが見えたものの、米国経済の先行き懸念、株式市場の低迷やデフレ傾向などにより生産や個人消費、設備投資など引き続き厳しい状況が続きました。

物流業界におきましても、国際貨物に明るさが見られたものの、総じて先行きの不透明感などにより貨物量の低迷が続きました。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社は当面の利益確保を最優先課題として損益分岐点管理の徹底やフォワーディング業務の自営化など事業運営の効率化に積極的に取り組み、事業体質の強化を図ってまいりました。

また、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、天津泰達国際倉儲運輸の大連支店の開設や広東アルプス物流の倉庫棟の竣工、アルプス・ロジスティクス（USA）の設立など拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。また、消費物流を担う（株）流通サービスでは取扱貨物量の増加と冷凍冷蔵品に対する需要の増加に対応するため、現・騎西物流センターA棟の隣接地を取得して、三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）の物流基地として同センターB棟を着工しております。

セグメント別の概況は次の通りとなっております。

当期の国内物流事業は電気関連メーカーの在庫調整の完了やAV・ゲーム、車載関連製品などの好調さを受けるとともに顧客のSCMニーズに対応することにより、部品物流分野の取扱量は増加いたしました。また、消費物流分野も生協物流のアウトソーシングの進展などにより流通加工、個配運送など大幅な受託量の増加となりました。

これらの結果、当期の売上高は25,839百万円（前年同期比2,485百万円増）となり、営業利益は2,020百万円（前年同期比437百万円増）となりました。

国際物流事業では電子部品メーカーなどの中国を中心とする生産展開への対応と中国内拠点及びその機能の拡充に努めたこともあり、受託貨物量の拡大となりました。これらの結果、売上高は7,133百万円（前年同期比2,281百万円増）となり、営業利益は1,555百万円（前年同期比586百万円増）となりました。

また、商品販売事業では顧客の需要増と国内外での拡販などにより、売上高は6,160百万円（前年同期比1,002百万円増）となり、営業利益は223百万円（前年同期比60百万円増）となりました。

以上により、当期の連結業績は売上高で39,132百万円（前年同期比5,772百万円、17.3%増）となり、営業利益は3,799百万円（前年同期比1,080百万円、39.8%増）、経常利益3,701百万円（前年同期比1,009百万円、37.5%増）そして当期純利益は1,977百万円（前年同期比658百万円、49.9%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加によって、前年同期比1,432百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)流通サービスでの倉庫用地取得、グループ各社での車輛取得等により、前年同期とほぼ同水準の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)流通サービスが設備投資資金として長期借入を行ったことにより、前年同期比674百万円の増加となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローはプラス1,968百万円となりました。また、為替換算差額を含めた総合キャッシュ・フローはプラス1,851百万円となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、5,909百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済に関してはイラク戦争が終結したものの米国を中心とした世界経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く環境につきましても、景気・株価の低迷、デフレの継続に加え顧客の海外生産展開などにより国内の取扱貨物量の増加が期待できない厳しい事業環境が見込まれます。また、電子部品の物流軌道が中国を中心に拡大を続けており、ますます物流のグローバル化と合理化ニーズが高まって行くものと考えております。

このような中、当社及びグループ各社は引き続き国内外の拠点及びネットワークの強化拡充を推し進めると同時に専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を進めて参ります。

現時点における平成16年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	40,300百万円	(前期比 3.0%増)
営業利益	3,800百万円	(前期比 0.0%増)
経常利益	3,760百万円	(前期比 1.6%増)
当期純利益	1,860百万円	(前期比 5.9%減)

<単独業績見通し>

売上高	22,200百万円	(前期比 0.9%減)
営業利益	2,100百万円	(前期比 1.7%減)
経常利益	2,200百万円	(前期比 0.2%減)
当期純利益	1,200百万円	(前期比 0.6%減)

## 4 - ( 1 ) . 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 百 万 円 )

期 別	15 年 3 月 期 ( 平 成 15 年 3 月 31 日 現 在 )		14 年 3 月 期 ( 平 成 14 年 3 月 31 日 現 在 )		対 前 期 増 減
科 目		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,159		4,305		1,854
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	6,522		6,119		402
3. た な 卸 資 産	226		180		46
4. 繰 延 税 金 資 産	433		300		133
5. そ の 他	1,024		847		177
6. 貸 倒 引 当 金	27		15		12
流 動 資 産 合 計	14,338	46.6	11,736	42.7	2,601
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,184		6,538		353
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	916		724		191
(3) 土 地	6,447		5,887		560
(4) 建 設 仮 勘 定	0		5		5
(5) 工 具 器 具 備 品	299		296		3
計	13,849	45.0	13,452	48.9	396
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定	0		1		0
(2) そ の 他	904		721		182
計	905	3.0	723	2.6	182
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	313		417		104
(2) 繰 延 税 金 資 産	307		214		93
(3) そ の 他	1,116		992		124
(4) 貸 倒 引 当 金	72		24		47
計	1,665	5.4	1,599	5.8	66
固 定 資 産 合 計	16,420	53.4	15,775	57.3	645
資 産 合 計	30,758	100.0	27,511	100.0	3,246

(単位 百万円)

科 目	期 別		15 年 3 月 期		14 年 3 月 期		対 前 期 増 減
			(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金			3,397		2,934		462
2. 短期借入金	2		2,844		2,071		772
3. 未払法人税等			1,134		416		718
4. 賞与引当金			628		578		49
5. 未払費用			1,452		1,291		160
6. 設備支払手形			190		318		127
7. その他			711		764		53
流動負債合計			10,358	33.7	8,375	30.5	1,982
固定負債							
1. 長期借入金	2		4,274		4,756		482
2. 繰延税金負債			4		6		1
3. 退職給付引当金			319		301		18
4. 役員退職慰労引当金			369		368		1
5. 連結調整勘定			1		-		1
6. その他の固定負債			22		-		22
固定負債合計			4,992	16.2	5,431	19.7	439
負債合計			15,350	49.9	13,807	50.2	1,543
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,242	4.0	1,010	3.7	231
(資本の部)							
資本金			-	-	1,494	5.4	1,494
資本準備金			-	-	1,440	5.2	1,440
連結剰余金			-	-	9,382	34.1	9,382
その他有価証券評価差額金			-	-	65	0.2	65
為替換算調整勘定			-	-	313	1.2	313
			-	-	12,696	46.1	12,696
自己株式			-	-	2	0.0	2
資本合計			-	-	12,694	46.1	12,694
資本金	3		1,494	4.9	-	-	1,494
資本剰余金			1,440	4.7	-	-	1,440
利益剰余金			11,121	36.1	-	-	11,121
その他有価証券評価差額金			22	0.1	-	-	22
為替換算調整勘定			97	0.3	-	-	97
			14,176	46.1	-	-	14,176
自己株式	4		9	0.0	-	-	9
資本合計			14,166	46.1	-	-	14,166
負債、少数株主持分及び資本合計			30,758	100.0	27,511	100.0	3,246



4 - ( 2 ) . 連 結 損 益 計 算 書

( 単 位 百 万 円 )

科 目	15 年 3 月 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕		14 年 3 月 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕		対前期 増 減
		%		%	
売 上 高	39,132	100.0	33,360	100.0	5,772
売 上 原 価	33,085	84.5	28,457	85.3	4,628
売 上 総 利 益	6,047	15.5	4,902	14.7	1,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,247	5.8	2,184	6.6	63
営 業 利 益	3,799	9.7	2,718	8.1	1,080
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	21		41		20
2. 受 取 配 当 金	3		2		0
3. 保 険 返 戻 金	61		52		9
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0		-		0
5. そ の 他	24		46		21
計	111	0.3	142	0.5	31
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	125		132		6
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48		-		48
3. 為 替 差 損	22		-		22
4. そ の 他	11		36		24
計	208	0.5	168	0.5	39
経 常 利 益	3,701	9.5	2,692	8.1	1,009
特 別 利 益					
1. 前 期 損 益 修 正 益	-		0		0
2. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
3. 過 年 度 前 払 費 用 修 正 益	160		-		160
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	32		-		32
計	193	0.5	0	0.0	193
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	13		28		15
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		-		31
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		8		2
4. 役 員 退 職 慰 労 金	6		-		6
5. 賃 借 契 約 解 約 損	-		45		45
6. 倉 庫 原 状 回 復 費	-		8		8
7. 特 別 退 職 金	-		43		43
計	57	0.2	134	0.4	77
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,838	9.8	2,558	7.7	1,280
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,729	4.4	1,060	3.1	668
法 人 税 等 調 整 額	196	0.5	38	0.1	157
少 数 株 主 利 益	327	0.8	217	0.7	110
当 期 純 利 益	1,977	5.1	1,319	4.0	658

4 - ( 3 ) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単 位 百 万 円 )

科 目	15 年 3 月 期		14 年 3 月 期	
	〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕	
連結剰余金期首残高		-		8,275
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		187	
2. 取 締 役 賞 与 金	-	-	25	212
当期純利益		-		1,319
連結剰余金期末残高		-		9,382
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高				
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,440	1,440	-	-
資本剰余金期末残高		1,440		-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高				
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,382	9,382	-	-
利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	1,977	1,977	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	220		-	
2. 取 締 役 賞 与 金	18	238	-	
利益剰余金期末残高		11,121		-

4 - ( 4 ) . 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 百万円 )

科 目	期 別	
	15 年 3 月 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕	14 年 3 月 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,838	2,558
減価償却費	1,015	842
連結調整勘定償却額	0	8
貸倒引当金の増加額	61	33
賞与引当金の増加額	49	60
退職給付引当金の増加額	18	42
前払年金費用の減少額(増加額)	17	39
役員退職慰労引当金の増加額	1	36
受取利息及び配当金	24	44
支払利息	125	132
有形固定資産売却除却損	13	28
過年度保険料修正益	160	-
賃借契約解約損	-	45
ゴルフ会員権評価損	5	8
売上債権の増加額	457	99
仕入債務の増加額(減少額)	491	281
その他の流動負債の増加額	116	583
その他	80	110
小計	5,032	4,025
利息及び配当金の受取額	24	44
利息の支払額	121	133
法人税等の支払額	1,005	1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超定期預金の純増減	2	3
有価証券の売却による収入	-	50
投資有価証券の取得による支出	3	1
有形固定資産の取得による支出	1,541	1,938
無形固定資産の取得による支出	283	99
関連会社出資金払込による支出	18	-
連結子会社株式の取得による支出	-	13
その他投資活動による収入	52	219
その他投資活動による支出	164	183
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,961	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	115	22
長期借入れによる収入	1,375	-
長期借入金返済による支出	1,195	437
少数株主からの払込みによる収入	-	4
自己株式の取得による支出	7	2
配当金の支払額	220	187
少数株主への配当金の支払額	29	46
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	170
現金及び現金同等物の増加額	1,851	50
現金及び現金同等物期首残高	4,057	4,007
現金及び現金同等物期末残高	5,909	4,057

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社数 9社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、  
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸、  
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .  
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司、  
アルプス・ロジスティクス(USA)インク

#### (2) 非連結子会社数 0社

#### (3) 関連会社数 1社

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結範囲

(新規) 1社 新規に設立した子会社  
アルプス・ロジスティクス(USA)インク

##### 持分法適用会社

(新規) 1社 新規に設立した関連会社  
上海東軟時代物流軟件有限公司

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社7社の決算日は12月31日、株式会社流通運輸の決算日は1月31日であります。これら決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照）と同一であります。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## [ 表示方法の変更 ]

「営業外費用」の「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則第58条に基づき、「為替差損」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」14百万円は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## [ 追加情報 ]

### (前払保険料の計上方法の変更)

国内連結子会社の支払保険料に関して、当該費用の経過勘定項目(前払保険料勘定)が金額的に重要になってきたことに伴い、当事業年度から、従来の現金主義による処理から発生主義による処理に変更しました。

この結果、従来と同一の会計基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は187百万円、当期純利益は77百万円それぞれ増加しております。

## [ 注記事項 ]

### (連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		8,299 百万円
2.担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産	土 地	4,122 百万円
	建物及び構築物	1,790 百万円
上記に対する債務	短期借入金	443 百万円
	長期借入金	2,376 百万円
3.発行済株式		
当社の発行済株式総数は、普通株式16,335,000株であります。		
4.自己株式		
当社が保有する自己株式の数は普通株式18,200株であります。		

### (連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な項目と金額			
	賃 金 給 与		785 百万円
	退 職 給 付 費 用		26
	役員退職慰労引当金繰入額		58
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		95
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		20
2.固定資産売却除却損の内訳			
	除 却	売 却	計
建物及び構築物	4百万円	- 百万円	4 百万円
そ の 他	8	0	9
計	12	0	13

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,159 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250
現金及び現金同等物	<u>5,909</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
営業費用	23,819	5,577	5,937	35,333	-	35,333
営業利益	2,020	1,555	223	3,799	-	3,799
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	19,269	5,087	1,746	26,102	4,656	30,758
(2) 減価償却費	830	159	4	995	20	1,015
(3) 資本的支出	1,200	489	2	1,693	34	1,728

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,353	4,851	5,156	33,360	-	33,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1	2	2	-
計	23,353	4,851	5,158	33,363	2	33,360
営業費用	21,771	3,881	4,995	30,648	(6)	30,642
営業利益	1,582	969	162	2,714	3	2,718
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	17,929	4,389	1,781	24,100	3,411	27,511
(2) 減価償却費	686	125	2	815	26	842
(3) 資本的支出	1,873	158	3	2,035	55	2,091

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,411百万円、当連結会計年度4,656百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	34,785	4,347	39,132	-	39,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	18	191	(191)	-
計	34,958	4,366	39,324	(191)	39,132
営 業 費 用	32,064	3,468	35,533	(199)	35,333
営 業 利 益	2,893	897	3,791	8	3,799
資 産	23,607	3,666	27,274	3,484	30,758

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	30,849	2,511	33,360	-	33,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	20	133	(133)	-
計	30,962	2,532	33,494	(133)	33,360
営 業 費 用	28,710	2,069	30,780	(138)	30,642
営 業 利 益	2,251	462	2,713	4	2,718
資 産	20,963	3,172	24,135	3,375	27,511

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、マレーシア

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				14年3月期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
(百万円)				(百万円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
機械装置及び運搬具	598	298	299	機械装置及び運搬具	811	363	448																				
工具器具備品	249	155	93	工具器具備品	358	237	121																				
合計	847	454	393	合計	1,169	600	569																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	149百万円	1年超	243	合計	393	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	201百万円	1年超	367	合計	569	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213
1年以内	149百万円																										
1年超	243																										
合計	393																										
支払リース料	174百万円																										
減価償却費相当額	174																										
1年以内	201百万円																										
1年超	367																										
合計	569																										
支払リース料	213百万円																										
減価償却費相当額	213																										



( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 百万円 )

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
親 会 社	アルプス電気(株)	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品の製造・販売	被所有 直接50.6% 間接 2.4%	兼任 6 名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	4,571	受取手形及び営業未払金	852	
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等		未払費用		43
								輸出入運賃立替等		流動資産「その他」		50

( 注 ) 「 議決権等の被所有割合 」 の間接は、親会社の他の子会社 ( アルパイン(株) ) が所有しているものであります。

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 百万円 )

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社取締役片岡政隆の近親者が99.9%を直接所有	兼任 1 名	保養施設の運営業務の受託と利用	保養施設の運営・事務の受託	12	-	-
								保養施設の利用		投資その他の資産「その他」	90

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

( 1 ) 業務受託費については、必要経費見積をベースに交渉の上決定しております。

( 2 ) 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

( 単位 百万円 )

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東北アルプス(株)	東京都大田区	13,000	電子機器及び部品の製造・販売	なし	兼任 1 名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	3,962	受取手形及び営業未収金	1,151
								輸出入運賃立替等		流動資産「その他」	
	アルパイン(株)	東京都品川区	20,011	音響機器の製造・販売	所有 直接0.3% 被所有 直接2.4%	兼任 2 名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,325	受取手形及び営業未収金	257
							輸出入運賃立替等	流動資産「その他」		9	

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

( 注 ) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## ( 税効果会計関係 )

15年3月期 (平成15年3月31日現在)	14年3月期 (平成14年3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>適年前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">737</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	213 百万円	未払事業税否認額	98	退職給付引当金損金算入限度超過額	105	役員退職慰労金引当額	149	特定金銭信託評価損計上額	109	ゴルフ会員権評価損計上額	49	その他	77	繰延税金資産合計	802	特別償却準備金	1	適年前払年金費用	44	有価証券評価差額金	14	その他	4	繰延税金負債合計	65	繰延税金資産の純額	737	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>適年前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">508</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	150 百万円	未払事業税否認額	38	退職給付引当金損金算入限度超過額	90	役員退職慰労金引当額	153	特定金銭信託評価損計上額	113	ゴルフ会員権評価損計上額	52	その他	19	繰延税金資産合計	617	特別償却準備金	3	適年前払年金費用	52	有価証券評価差額金	47	その他	6	繰延税金負債合計	109	繰延税金資産の純額	508
賞与引当金損金算入限度超過額	213 百万円																																																								
未払事業税否認額	98																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	105																																																								
役員退職慰労金引当額	149																																																								
特定金銭信託評価損計上額	109																																																								
ゴルフ会員権評価損計上額	49																																																								
その他	77																																																								
繰延税金資産合計	802																																																								
特別償却準備金	1																																																								
適年前払年金費用	44																																																								
有価証券評価差額金	14																																																								
その他	4																																																								
繰延税金負債合計	65																																																								
繰延税金資産の純額	737																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	150 百万円																																																								
未払事業税否認額	38																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	90																																																								
役員退職慰労金引当額	153																																																								
特定金銭信託評価損計上額	113																																																								
ゴルフ会員権評価損計上額	52																																																								
その他	19																																																								
繰延税金資産合計	617																																																								
特別償却準備金	3																																																								
適年前払年金費用	52																																																								
有価証券評価差額金	47																																																								
その他	6																																																								
繰延税金負債合計	109																																																								
繰延税金資産の純額	508																																																								
<p>2. 国内会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度については41.7%、当事業年度については、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に解消すると見込まれる一時差異については41.7%、平成17年3月31日に終了する連結会計年度以降に解消されると見込まれる一時差異については40.4%であります。当該法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が13百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)			1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	235	276	41	233	368	134
小 計	235	276	41	233	368	134
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	29	25	4	59	37	21
小 計	29	25	4	59	37	21
合 計	265	302	37	293	406	112

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	10
合 計	10	10

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	943	ロ. 年金資産	469	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	474	ニ. 未認識数理計算上の差異	337	ホ. 未認識過去勤務債務	74	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	210	ト. 前払年金費用	108	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	319	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	901	ロ. 年金資産	535	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	365	ニ. 未認識数理計算上の差異	270	ホ. 未認識過去勤務債務	79	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	174	ト. 前払年金費用	126	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	301
イ. 退職給付債務	943																																
ロ. 年金資産	469																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	474																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	337																																
ホ. 未認識過去勤務債務	74																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	210																																
ト. 前払年金費用	108																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	319																																
イ. 退職給付債務	901																																
ロ. 年金資産	535																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	365																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	270																																
ホ. 未認識過去勤務債務	79																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	174																																
ト. 前払年金費用	126																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	301																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	115	ロ. 利息費用	18	ハ. 期待運用収益	13	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	5	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18	ヘ. その他	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	133	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ホ. その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	120	ロ. 利息費用	19	ハ. 期待運用収益	14	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8	ホ. その他	43	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177						
イ. 勤務費用(注)	115																																
ロ. 利息費用	18																																
ハ. 期待運用収益	13																																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	5																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18																																
ヘ. その他	-																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	133																																
イ. 勤務費用(注)	120																																
ロ. 利息費用	19																																
ハ. 期待運用収益	14																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8																																
ホ. その他	43																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しております。)																																
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	15年3月期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	売上高	前期比
国内物流事業	25,839	110.6 %
国際物流事業	7,133	147.0
商品販売事業	6,160	119.4
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	39,132	117.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	15年3月期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	7,212	109.4 %	27.9 %
国際物流事業	3,350	162.7	47.0
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	10,562	122.1	27.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	15年3月期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		14年3月期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	5,479	14.0 %	4,440	13.3 %
東北アルプス株式会社	4,270	10.9	3,714	11.1
アルパイン株式会社	2,325	5.9	2,473	7.4

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。

2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

( URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm> )

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	22,406	10.2	2,136	36.5	2,205	34.4
14年 3月期	20,335	7.6	1,565	27.6	1,640	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	1,207	40.4	72.19	-	-	10.4	10.6	9.8
14年 3月期	859	35.2	52.64	-	-	8.0	8.1	8.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 16,324,923 株 14年 3月期 16,331,923 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の1株当たり情報の計算については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は51円75銭であります。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	244	20.8	2.0
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	195	22.8	1.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の配当性向は23.2%であります。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	21,495	12,023	55.9	735.15
14年 3月期	19,962	11,102	55.6	679.90

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 16,335,000 株 14年 3月期 16,335,000 株

期末自己株式数 15年 3月期 18,200 株 14年 3月期 5,200 株

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は679円01銭であります。

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	1,050	600	7.50	-	-
通 期	22,200	2,200	1,200	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円54銭

(注) 予想営業利益(中間期) 950百万円 (通期) 2,100百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - ( 1 ) . 貸 借 対 照 表

( 単 位 百 万 円 )

科 目	期 別		15 年 3 月 期		14 年 3 月 期		対 前 期 増 減
			( 平 成 15 年 3 月 31 日 現 在 )		( 平 成 14 年 3 月 31 日 現 在 )		
( 資 産 の 部 )				%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			2,876		1,686		1,190
2. 受 取 手 形			580		1,195		614
3. 営 業 未 収 金			3,683		2,832		850
4. 仕 入 商 品			125		87		38
5. 貯 蔵 品			16		12		3
6. 前 払 費 用			33		32		0
7. 繰 延 税 金 資 産			316		232		84
8. 特 定 金 銭 信 託			428		428		-
9. 未 収 金			191		256		64
10. そ の 他			11		16		5
11. 貸 倒 引 当 金			2		1		1
流 動 資 産 合 計			8,261	38.4	6,778	34.0	1,483
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	2						
(1) 建 物	3		4,315		4,594		278
(2) 構 築 物			112		127		14
(3) 機 械 装 置			149		166		16
(4) 車 両 運 搬 具			70		27		43
(5) 工 具 器 具 備 品			151		178		26
(6) 土 地	3		5,004		5,004		-
(7) 建 設 仮 勘 定			-		1		1
計			9,804	45.6	10,098	50.6	294
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権			188		200		11
(2) ソ フ ト ウ ェ ア			99		85		14
(3) 電 話 加 入 権			25		25		-
(4) 土 地 使 用 権			232		-		232
(4) 施 設 利 用 権			0		0		0
計			546	2.5	311	1.5	234
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券			309		414		105
(2) 関 係 会 社 株 式			1,109		1,011		98
(3) 関 係 会 社 出 資 金			827		763		63
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金			1		3		1
(5) 更 生 債 権			-		7		7
(6) 長 期 前 払 費 用			3		1		1
(7) 繰 延 税 金 資 産			133		65		68
(8) 差 入 保 証 金			229		225		3
(9) 保 養 所 会 員 権			90		90		-
(10) 前 払 年 金 費 用			108		126		17
(11) そ の 他			72		65		6
貸 倒 引 当 金			2		3		0
計			2,883	13.5	2,773	13.9	109
固 定 資 産 合 計			13,233	61.6	13,183	66.0	49
資 産 合 計			21,495	100.0	19,962	100.0	1,532

(単位 百万円)

科 目	期 別		15 年 3 月 期		14 年 3 月 期		対 前 期
			(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		増 減
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形			1,809		1,464		344
2. 営業未払金			1,048		1,082		34
3. 短期借入金	3		750		750		-
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3		1,712		551		1,160
5. 未払金			171		273		101
6. 未払費用			266		289		23
7. 未払消費税等			136		31		105
8. 未払法人税等			762		112		650
9. 預り金			57		84		26
10. 賞与引当金			373		360		13
11. 設備支払手形			55		46		8
流動負債合計			7,142	33.2	5,046	25.3	2,095
固定負債							
1. 長期借入金	3		1,990		3,502		1,512
2. 退職給付引当金			126		124		1
3. 役員退職慰労引当金			212		185		26
固定負債合計			2,328	10.9	3,812	19.1	1,484
負債合計			9,471	44.1	8,859	44.4	611
(資本の部)							
資本金			-	-	1,494	7.5	1,494
資本準備金			-	-	1,440	7.2	1,440
利益準備金			-	-	182	0.9	182
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			-		6		6
(2) 別途積立金			-		6,900		6,900
2. 当期末処分利益			-		1,015		1,015
その他の剰余金合計			-	-	7,922	39.7	7,922
その他有価証券評価差額金			-	-	65	0.3	65
			-	-	11,105	55.6	11,105
自己株式			-	-	2	0.0	2
資本合計			-	-	11,102	55.6	11,102



(単位 百万円)

科 目	期 別	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対前期 増 減
			%		%	
資 本 金	1	1,494	7.0	-	-	1,494
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		1,440		-		1,440
資 本 剰 余 金 合 計		1,440	6.7	-	-	1,440
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		182		-		182
2. 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金		4		-		4
(2) 別 途 積 立 金		7,550		-		7,550
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,339		-		1,339
利 益 剰 余 金 合 計		9,077	42.1	-	-	9,077
その他有価証券評価差額金		22	0.1	-	-	22
		12,033	55.9	-	-	12,033
自 己 株 式	4	9	0.0	-	-	9
資 本 合 計		12,023	55.9	-	-	12,023
負 債 ・ 資 本 合 計		21,495	100.0	19,962	100.0	1,532

# 1 - ( 2 ) . 損 益 計 算 書

( 単 位 百 万 円 )

科 目	15 年 3 月 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕		14 年 3 月 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕		対前期 増 減
	%	%	%	%	
売 上 高	22,406	100.0	20,335	100.0	2,071
売 上 原 価	18,514	82.6	17,014	83.7	1,500
売 上 総 利 益	3,892	17.4	3,320	16.3	571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,755	7.9	1,754	8.6	0
営 業 利 益	2,136	9.5	1,565	7.7	571
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	3		5		2
2. 有 価 証 券 利 息	-		4		4
3. 受 取 配 当 金	122		107		15
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	43		53		10
計	169	0.8	170	0.8	1
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	80		89		9
2. 為 替 差 損	11		-		11
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	8		7		1
計	100	0.5	96	0.4	4
経 常 利 益	2,205	9.8	1,640	8.1	564
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
計	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	6		24		17
2. 役 員 退 職 慰 労 金	5		-		5
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		-		31
4. 賃 借 契 約 解 約 損	-		45		45
5. 倉 庫 原 状 回 復 費	-		8		8
6. 特 別 退 職 金	-		43		43
7. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		3		2
計	48	0.2	125	0.6	76
税 引 前 当 期 純 利 益	2,157	9.6	1,514	7.5	642
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,071	4.8	613	3.1	458
法 人 税 等 調 整 額	121	0.6	41	0.2	162
当 期 純 利 益	1,207	5.4	859	4.2	347
前 期 繰 越 利 益	255		254		1
中 間 配 当 額	122		98		24
当 期 未 処 分 利 益	1,339		1,015		324

## 1 - ( 3 ) . 利 益 処 分 案

( 単位 百万円 )

科目	15 年 3 月 期 ( 平成15年3月期 )		14 年 3 月 期 ( 平成14年3月期 )	
当 期 未 処 分 利 益		1,339		1,015
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1	1	1	1
合 計		1,341		1,017
利 益 処 分 額				
配 当 金	122		97	
( 1 株 につ き 7 円 5 0 銭 )				
取 締 役 賞 与 金	28		14	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	900	1,050	650	762
次 期 繰 越 利 益		290		255

( 注 ) 平成14年12月10日に、122百万円 ( 1 株 につ き 7 円 5 0 銭 ) の 中 間 配 当 を 実 施 いた し ま し た 。

## 2 . 事 業 区 分 別 及 び 国 内 ・ 海 外 区 分 別 売 上 高

### ( 1 ) 事 業 区 分 別 売 上 高

( 単位 百万円 )

事業区分	当 期 ( 平 成 1 5 年 3 月 期 )		前 期 ( 平 成 1 4 年 3 月 期 )		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
		%		%		%
運 送 事 業	7,803	34.8	7,295	35.9	508	7.0
保 管 事 業	6,238	27.8	6,196	30.5	42	0.7
輸 出 入 貨 物 取 扱 事 業	2,365	10.6	1,819	8.9	546	30.0
包 装 資 材 販 売 事 業	2,433	10.9	2,278	11.2	155	6.8
成 形 材 料 販 売 事 業	3,564	15.9	2,745	13.5	819	29.9
合 計	22,406	100.0	20,335	100.0	2,071	10.2

### ( 2 ) 国 内 ・ 海 外 区 分 別 売 上 高

( 単位 百万円 )

事業区分	当 期 ( 平 成 1 5 年 3 月 期 )		前 期 ( 平 成 1 4 年 3 月 期 )		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
		%		%		%
国 内 物 流 事 業	13,287	59.3	12,726	62.6	560	4.4
海 外 物 流 事 業	3,120	13.9	2,584	12.7	535	20.7
仕 入 商 品 販 売 事 業	5,998	26.8	5,023	24.7	974	19.4
合 計	22,406	100.0	20,335	100.0	2,071	10.2

## [ 重要な会計方針 ]

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 其他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

特定金銭信託……時価法を採用しております。

### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しております。

### 4．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りです。

建物	2～50年	車両運搬具	2～6年
構築物	2～50年	工具器具備品	2～20年
機械装置	2～13年		

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。

## [ 表示方法の変更 ]

「営業外費用」の「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、財務諸表等規則第93条に基づき、「為替差損」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「為替差益」4百万円は、「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

## [ 注記事項 ]

### (貸借対照表関係)

#### 1. 授権株式数及び発行済株式数

授 権 株 式 数 45,000,000 株

発 行 済 株 式 総 数 普通株式 16,335,000 株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,355 百万円

#### 3. 担保に供している資産

下記のことを借入金担保に供しております。

##### 不動産抵当

建 物 760 百万円

土 地 2,679 百万円

計 3,439 百万円

##### 上記に対応する債務

短 期 借 入 金 100 百万円

1 年 以 内 返 済 204 百万円

予 定 の 長 期 借 入 金

長 期 借 入 金 1,250 百万円

#### 4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,200株であります。

#### 5. 偶発債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対して保証予約を行っております。

##### (保証予約)

(株)流通サービス 563 百万円

アルフ・ス・ナイカ・イ・ロシ・ス 33 百万円

ティクス(マレーシア)SDN.BHD. (1,062 千Mドル)

天津泰達国際倉儲 31 百万円

運 輸 有 限 公 司 (3,000 千RMB)

計 628 百万円

上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。

( 損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費の主な費目

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は47.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.1%であります。

主な費目及び金額は、次の通りであります。

役員報酬	94
賃金給与及び諸手当	751
法定福利費	105
賞与引当金繰入額	84
退職給付費用	25
役員退職慰労引当金繰入額	46
減価償却費	43
支払手数料	132
貸倒引当金繰入額	4

( リース取引関係 )

15年3月期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

( 百万円 )

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	152	69	82
工具器具備品	202	121	80
合計	354	191	163

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	62
1 年 超	100
合 計	163

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	84
減価償却費相当額	84

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

15年3月期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ) 及び14年3月期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )  
該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )	( 平成15年3月31日現在 )
賞与引当金損金算入限度超過額	132 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41
未払事業税等	73
役員退職慰労金引当額	85
特定金銭信託評価損計上額	109
ゴルフ会員権評価損計上額	39
その他	29
繰延税金資産合計	<u>511</u>
( 繰延税金負債 )	
特別償却準備金	1
前払年金(適格年金)費用	44
その他有価証券評価差額金	15
繰延税金負債合計	<u>61</u>
繰延税金資産の純額	<u>450</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	41.7%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.7%、当事業年度は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額が8百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

### 3. 役 員 の 異 動

(平成15年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役            多 田 利 博                    (現 情報システム部長)

2. 新任監査役候補

監 査 役 (常勤)        西 村 善 七                    (現 常務取締役)

3. 退任予定取締役

常 務 取 締 役        西 村 善 七

取 締 役            沓 澤 虔 太 郎

取 締 役            小 宮        浩

4. 退任予定監査役

監 査 役            加 藤 誠 一